

修士論文（要旨）
2021年1月

不登校生徒に対する心理社会適応支援のための基礎的検討

指導 小関 俊祐 准教授

心理学研究科
臨床心理学専攻
219J4006
新川 瑤子

Master's Thesis(Abstract)
January 2021

A Study of Psychosocial Adjustment Support for School-refusal Students

Yoko Niikawa
219J4006
Master's Program in Clinical Psychology
Graduate School of Psychology
J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Shunsuke Koseki

目次

序章：問題と目的	1
第1章：研究1. 認知行動療法に基づく不登校児童生徒支援における効果と展望	1
第2章：研究2. 不登校当事者の主観的観点からみた回復過程における記述的検討	1
第3章：研究3. 行動活性化介入が行動抑制システム（BIS）/行動賦活システム（BAS）の機能的変容に及ぼす効果	1
第4章：研究4. 中学生の行動抑制システム（BIS）/行動賦活システム（BAS）傾向が回避行動、快活動、抑うつに及ぼす影響の検討	2
第5章：総合考察：本研究の結論	2
参考文献	i

序章：問題と目的

不登校の児童生徒に対する支援の提供は、喫緊の課題である。文部科学省による全国調査では、2013年に不登校児童生徒数は大幅な増加がみられ、それ以降、6年連続で増加傾向にあり、過去最多を更新している（文部科学省, 2019）。また、不登校児童生徒への支援は、単に学校に登校するという状態を目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に適応し自立することを目指す必要がある（文部科学省, 2017）。

不登校への心理社会的支援における海外の研究の動向を見てみると、不登校は学習環境や成績などの問題のリスクが高いことに加えて、心理社会的適応の問題を呈する可能性が高いことが明らかである。そのなかでも、不登校の青少年は1つ以上の内在化障害を有することが多いとしている（Helen, Jane, & Adrian, 2003; Maynard, Brendel, Bulanda, Heyne, Thompson, & Pigott, 2015）。また、不登校を経験した青少年の一部は、思春期後期から成人期にかけて継続的なメンタルヘルス問題のリスクがあることが一貫して示されている（Berg & Jackson, 1985; Buitelaar, Andel, Duyx, & Strien, 1994 など）。

Dobrow, Goel, & Upshur (2004) は、臨床の現場や政策における意思決定において、横軸に基礎科学におけるエビデンスと縦軸に各々の国の文脈の軸を示し、臨床や実践、政策というのは、エビデンスの質の高さだけでは決まらず、その国の文脈にも依存するということを提唱し、右上に位置する関係性が理想的な関係性であると述べている。このモデルに基づけば、不登校児童生徒に対する心理社会的適応支援を検討するうえでも、不登校の諸問題は各国の文化や環境によって相違があるため、海外の先行研究を参考にしつつも、文部科学省（2017）の支援方針に照らし合わせた日本独自の心理社会的支援を確立することが重要であるといえる。

そこで、本修士論文では、不登校の心理社会的支援において、Dobrow et al. (2004) の提言に基づいた、従来の政策や臨床現場でこれまでに大事にされてきた文脈と基礎科学的根拠に基づくエビデンスの両者に依存した橋渡し研究を実施する。そのうえで、Dobrow et al. (2004) の右上に位置する理想的な関係性を示すことを、本研究全体の目的とする。そのために、本修士論文ではまず、両者を繋ぐための4つの基礎的研究を実施する。

第1章 研究1：認知行動療法に基づく不登校児童生徒支援における効果と展望

わが国におけるこれまでの不登校児童生徒への行動療法および認知行動療法の効果について整理し、これからの不登校支援に求められる検討課題について展望を行った。その結果、不登校児童生徒への支援において認知行動療法による介入が一定の効果を示したが、短期的な介入効果に留まっていることが明らかとなった。本研究では、レビューと展望を行うことで、問題点や課題点を明らかにした。そのうえで、今後の支援方針を提案した。今後の支援方針としては、支援実施者間の役割分担や連携を含めた不登校支援における系統的なプログラムの作成を進めるとともに、登校復帰や学校適応を目標にした介入のみではなく、社会的な自立や適応行動の獲得や促進に焦点をあてた介入が必要であることを示したと考えられる。

第2章 研究2：不登校当事者の主観的観点からみた回復過程における記述的検討

不登校当事者の主観的観点からみた不登校のきっかけから不登校から回復するまでの本人の心理面・身体面・行動面の変化の回復過程のプロセスを探索的に検討した。その結果、不登校の初期段階に伴う精神的苦痛は、抑うつや社交不安といった症状と類似していることや、共通の不登校の維持要因として回避行動が抽出されたことが明らかとなった。本研究によって、不登校当事者の主観的観点から心理面・行動面・身体面の特徴をアセスメントできたことから、不登校への心理社会適応支援を検討するうえで、不登校当事者の主観的観点からみた回復プロセスにおけるモデルからの理解を反映させることが可能になると考えられる。

第3章 研究3：行動活性化介入が行動抑制システム (BIS) /行動賦活システム (BAS) の機能的変容に及ぼす効果

研究1と2の結果を踏まえ、研究3では、介入により長期的な効果を期待できる変数に着目

するため、不登校発生のリスク因子であり、潜在的な脅威刺激やその予期に際して注意を喚起し、自らの行動を抑制するように作用するといった回避傾向を捉える気質的な個人特性の行動抑制システム (BIS) に着目した。研究 3 では、すでに抑うつと行動抑制システム (BIS) と行動賦活システム (BAS) の関連が示されている学校へ通っている小学 5 年生の児童を対象に、行動活性化介入が行動抑制システム (BIS) と行動賦活システム (BAS) の機能的変容に及ぼす効果について検討することを目的とした。介入の結果、行動抑制システム (BIS) の機能的変容を及ぼした群において、「BAS-報酬反応性」「BAS-刺激追及」の得点が有意に上昇し、抑うつ得点が有意に低減することが明らかとなった。さらに抑うつの低減効果は、介入から 3 ヶ月後のフォローアップの時点まで維持していた。これらのことから、特性的な変数を操作する手続きを提案することができたと考えられる。また、今後、行動抑制システム (BIS) に着目したアセスメントの効果が期待できる可能性を示唆した。

第 4 章 研究 4：中学生の行動抑制システム/行動賦活システム傾向が回避行動、快活動、抑うつに及ぼす影響の検討

研究 3 で行動抑制システム (BIS) と行動賦活システム (BAS) の機能的変容や抑うつの低減効果は見られたものの、これまでの研究 1 から研究 3 を通して重要だと考えられてきた変数については検討できていない。そこで、研究 4 では、これまで検討の必要性を述べてきた回避行動や抑うつ、快活動の指標を挙げた。本研究では調査を通して、学校へ通う生徒の行動抑制システム (BIS) と行動賦活システム (BAS) 傾向が、抑うつ、快活動、回避行動に及ぼす影響について検討した。その結果、行動抑制システム (BIS) と行動賦活システム (BAS) 傾向が抑うつ、快活動、回避行動に及ぼす影響性を明らかにすることができた。研究 4 の結果から、今後の中学生への不登校の予防アプローチや抑うつの低減アプローチを行う際に、介入方針を検討するうえで、どの変数を操作することが有用であるかを示すことができたと考えられる。

第 5 章 総合考察：本研究の結論

本研究の目的は、不登校の心理社会的支援において、従来の政策や臨床現場でこれまでに大事にされてきた文脈と基礎科学的根拠に基づくエビデンスの両者に依存した橋渡し研究を実施し、理想的な関係性を示すことであった。

研究 1 と研究 2 では、これまでの臨床現場や政策で大事にされてきた文脈を重視した研究を行なった。それによって、これまでの文脈を重視したわが国で行われてきた認知行動療法における効果や課題を明らかにしたり、不登校を経験した当事者の主観的観点から回復プロセスを示したりすることができたと考えられる。研究 3 と研究 4 では、これまで動物実験や神経科学的知見の基礎科学的な根拠に基づいた気質的で生物学的な特性である行動抑制システム (BIS) と行動賦活システム (BAS) という 2 つの動機づけシステムを取り上げ、調査と介入を行うことで行動抑制システム (BIS) と行動賦活システム (BAS) の機能的変容が抑うつや回避行動、快活動へ影響を与える可能性を示すことができたと考えられる。

これらの 4 つの研究のみでは、Dobrow et al. (2004) に基づいた右上の理想的な関係性の実現には至らないが、今後、4 つの基礎的な研究に基づいたエビデンスに基づく不登校の心理社会的支援プログラムが開発されていくことが可能となれば、右上の理想的な関係性に位置することが期待できる。

不登校といった社会からの影響も強く受ける現象に対して、一筋縄に検討できることは少ない。このような中で、1 つ 1 つの基礎的研究や介入手続きが不登校という問題に対して、絶大な効果を持つものではない。一方で、本研究は不登校を経験した当事者のインタビューで語られた精神的苦痛への対処の検討や、不登校の真の解決を目指した支援方針を検討することができたと考えられる。今後も不登校の心理社会的支援が検討されることを期待する。

参考文献

- Berg, I., & Jackson, A. (1985). Teenage School Refusers Grow Up: A Follow-up Study of 168 Subjects, Ten Years on Average after In-Patient Treatment. *British Journal of Psychiatry*, 147, 4, 366-370.
- Brandy R. Maynard, Kristen E. Brendel, Jeffery J. Bulanda, David Heyne, Aaron M. Thompson, & Therese D. Pigott (2015). Psychosocial Interventions for School Refusal with Primary and Secondary School Students: A Systematic Review *Campbell Systematic Reviews*.
- Buitelaar, J. K., van Andel, H., Duyx, J. H., & van Strien, D. C. (1994). Depressive and anxiety disorders in adolescence: A follow-up study of adolescents with school refusal. *Acta Paedopsychiatrica*, 56, 249-253.
- Dobrow, Goel, & Upshur. (2004). Evidence-based health policy: context and utilization *Soc. Sci. Med*, 58, 1, 207-217.
- Helen L.E., Jane E.C., & Adrian A. (2003). School Refusal and Psychiatric Disorders: A Community Study. *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, 42, 7, 797-807.
- Maynard, Brendel, Bulanda, Heyne, Thompson, & Pigott. (2015). Psychosocial Interventions for School Refusal with Primary and Secondary School Students: A *Systematic Review Campbell Systematic Reviews*.
- 文部科学省 (2017). 不登校児童生徒への支援の在り方について (通知) . Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1375981.htm (2021年1月9日)
- 文部科学省 (2019). 児童生徒の問題.行動・不登校等生徒上の諸課題に関する調査結果について. Retrieved from <https://www.mext.go.jp/content/1410392.pdf>. (2021年1月9日)